

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
1 自然を愛し共生する まちづくり (23指標)	1	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	883	目標値	850	842	834	826	818	概ね達成	91.0	事業系等可燃ごみ有料化前の駆込み排出や住宅等の片付け意識の表れなどから、可燃ごみ排出量が増加したことなどが要因となり、昨年度比で総排出量が234t、一人1日当たりのごみ排出量が44g増加した。引き続き市公衆衛生組合連合会と連携し、環境学習会や遠野テレビCMなどの啓発活動や資源集団回収奨励事業の普及に取り組むとともに、有料化による排出量抑制効果の最大化に努め、ごみ減量と適正分別を推進する。	環境課
					実績	860	872	916						
	2	市民環境団体登録数	団体	68	目標値	68	68	68	68	68	達成	105.9	市公衆衛生組合連合会等で資源回収の推進を図った結果、資源集団回収団体が昨年より2団体減り、53団体となったものの、目標を達成することができた。このほか、環境保護団体4団体、子どもエコクラブ15団体が登録を継続している。今後も区長会への説明や広報遠野を活用した周知等、加入促進を継続して行い、登録団体の増加を図っていく。	環境課
					実績	71	74	72						
	3	小中学校等の環境学習および環境活動の実施	回	76	目標値	77	78	79	80	81	達成	127.8	小中学校水生生物調査13回、子どもエコクラブの活動83回、清養園クリーンセンター・岩手中部広域行政組合への見学が5回、合計101回実施し、目標を達成することができた。河川の水質を判断する水生生物調査は学校・児童館・児童クラブの夏の事業として定着してきている。天候に恵まれず実施を見合わせた団体については、座学による水生生物教室を実施して調査の意義・環境保全意識の醸成を図った。今後も引き続き子どもたちへの環境学習の機会を企画・提供し、各団体の活動を支援していく。	環境課
					実績	100	103	101						
	4	公営住宅整備戸数	戸	—	目標値	—	—	10	12	5	達成	160.0	東日本大震災で住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、穀町団地に災害公営住宅16戸を整備し、平成30年度から管理を開始した。令和元年度において、稲荷下団地に災害公営住宅5戸整備し、管理を開始する予定である。また、平成30年度において、市営住宅の「整備」及び「管理」に関する計画「遠野市営住宅等長寿命化計画」の変更を行い、整備戸数、整備時期等の見直しを行った。今後、新たな団地整備に向けて、具体的な検討を図っていく。	建設課
					実績	—	—	16						
5	快適住マイル応援事業申込戸数	件	74	目標値	75	75	75	75	75	未達成	0.0	平成20年秋のリーマンショックによる世界的な景気悪化情勢にあって、個人消費や住宅投資が減少しているなか、県内市町村の取組情報を取り入れ、市としても内需喚起のため、平成22年度に3年程度を目安に始めたものである。平成29年度まで8年間で518件の申請があり、助成額が7,300万円余、補助対象工事を含む関連工事費は約24億円余に上り、利用者はもちろん、市内の工事関係者、商品券に関わる業者まで、広く経済波及効果があった。県内他市町村の状況を見ると、現在では、リフォーム全般に助成をする事業は終了してきており、開始から8年が経過し、当初の趣旨・目的は達したと判断し、平成29年度をもって終了している。	まちづくり推進課	
				実績	89	77	0							
6	水道管路の更新延長 (5年間の延長18,660m)	m	2,916	目標値	4,460	1,200	4,430	3,250	5,320	達成	123.1	水道管路の更新延長は、目標値4,430mに対して実績5,455mで目標を達成することができた。要因は、平成29年度に漏水事故が多発した宮守町岩根橋地区ほか2工区の配水管布設替工事（1,227m）を新規に追加して実施したことや、東工業団地造成に伴う配水管布設工事（744m）により施工延長が延びたことがあげられる。今後も水道ビジョンに基づき計画的な管路の更新に努めていく。	上下水道課	
				実績	6,500	2,642	5,455							
7	水洗化率	%	55.3	目標値	60.4	62.0	63.7	65.4	67.2	達成	101.7	平成30年度は、下水道排水設備計画の確認申請が70件（個人48件、法人等22件）、個人住宅設置の浄化槽が47基増加した。住民基本台帳に基づく平成30年度末の総人口26,899人に対し、水洗化設備を使用している人口は前年度実績から197人増加して17,424人となり、水洗化率は目標値を上回った。また、公共下水道未接続世帯・事業所を対象とした文書による周知啓発、各町の民生児童委員を対象とした説明会の開催、市産業まつり・躍進みやもり祭での啓発ブースの設置、広報遠野による浄化槽整備事業補助金制度の周知を実施し、さらなる水洗化の促進を図った。今後も、公共下水道及び農業集落排水への未接続者に対する啓発活動を推進するとともに、個人住宅への浄化槽の設置に係る補助金制度を継続し、水洗化率の向上に努めていく。	上下水道課	
				実績	60.2	62.6	64.8							
8	市道改良率	%	48.5	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	99.4	平成30年度は、市道光興寺上の山線他2路線792mを改良し、全延長1,301Kmのうち、全改良済延長628kmとなった。今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道改良工事を促進していく。	建設課	
				実績	48.2	48.3	48.3							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課			
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率		
9	市道舗装率	%	44.9	目標値	44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	概ね達成	99.6	平成30年度は、市道光興寺上の山線他2路線961mを舗装し、全延長1,301kmのうち、全舗装済延長583kmとなった。 今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道舗装工事を促進していく。	建設課			
				実績	44.7	44.8	44.8									
10	自主防災組織活動支援数	団体	26	目標値	5	5	5	5	5	達成	220.0	各町の自主防災組織に対する防災研修会を開催し、地域防災力の強化を図ったほか、避難所等に関する意見交換を行った。 自主防災組織は、90行政区中89行政区が結成済みである。未結成の行政区については、引き続き結成を促していく。	消防総務課			
				実績	11	11	11									
11	救急救命士の数	人	16	目標値	16	16	16	16	16	達成	118.8	救急救命士の資格取得のため、救急救命士養成所へ職員1名を派遣し、救急救命士1名を増員することで、救急救命体制の強化を図った。 また、気管挿管病院研修及び生涯研修としての病院実習を行い、救急救命士としての知識及び医療技術の向上を図った。	消防総務課			
				実績	17	18	19									
12	防災関係講習会等の参加者数	人	450	目標値	500	500	500	500	500	達成	369.6	総合防災センターで開催したチャレンジ防災スクール、遠野わらすっこまつり&消防フェアを通して、児童生徒及び市民への自助・共助意識の醸成を図った。 自主防災組織への防火防災講習会では、昨今の台風等による被害を踏まえ、土砂・浸水ハザードマップを活用し、大雨時の避難行動等を市民に啓発した。	消防総務課			
				実績	472	791	1848									
13	消防水利の整備（累計）	箇所	計 1,031	消火栓 880	目標値	881	883	885	887	889	達成	100.5	遠野市水利計画に基づき、消火栓2基、防火水槽（耐震性貯水槽）2基を新設して消防水利の充実を図った。 ・新設消火栓 小友町高坪、青笹町糠前 ・新設防火水槽 土淵町土淵、附馬牛町上附馬牛（小出） 今後も、水利不便地域及び消防水利の充足率向上を図るため、自然水利や防火水槽及び消火栓設置状況を考慮し、計画的に整備を進めていく。	消防総務課		
				実績	884	886	888									
				防火水槽 151	目標値	153	153	153	153	155						
				実績	153	153	155									
				目標値	1,034	1,036	1,038	1,040	1,044							
				実績	1,037	1,039	1,043									
14	消防ポンプの更新整備	台	消防団 3	目標値	1	—	3	1	3	未達成	33.3	消防団車両整備計画に基づき、消防団消防ポンプ自動車1台の団車両更新（第1分団第3部（新穀町））を図った。小型消防ポンプ2台は令和元年度に更新整備を行う。 今後も、地域防災力を低下させないように、更新整備を進めていく。	消防総務課			
				実績	3	2	1									
15	小型ポンプ積載車の更新整備	台	消防団 4	目標値	—	—	3	—	3	未達成	0.0	消防団車両整備計画を見直し、28年度と29年度に小型ポンプ積載車2台、小型ポンプ軽積載車2台を更新したことから、平成30年度の導入は見送りとした。 ・28年度 第2分団第3部（綾織町山口）、第4分団第2部沢ノ口分所（附馬牛町沢ノ口） ・29年度 第7分団第5部（青笹町沢田）、第4分団第2部大萩分所（附馬牛町大萩） 今後も地域防災力を低下させないように、更新整備を進めていく。	消防総務課			
				実績	2	2	0									
16	特殊車両の更新整備	台	消防本部 0	目標値	1	1	1	—	1	未達成	0.0	消防本部車両更新整備計画の見直しにより、更新を行わなかった。救助工作車1台を、次年度以降の整備に向けて進めていく。	消防総務課			
				実績	0	1	0									

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	17	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	消防屯所 0	目標値	—	1	—	1	—	達成	100.0	コミュニティ整備計画に基づき、平成29年度の繰越事業であった松崎町第4区コミュニティ消防センターと水防倉庫を整備した。消防防災施設をコミュニティ化したことで、防災拠点としての機能が加わったことから、地域防災力の向上に努めていく。	消防総務課
	18	応急手当講習会参加者数	人	1,862	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	262.8	福祉及び保育施設職員、全小学校のPTA（353名）、民泊等の宿泊施設関係者を対象とした講習会の開催により、救命率向上に向けた態勢整備を図った。次年度に開催されるラグビーワールドカップ釜石大会に向け、サービス業等の受講率の向上に努めていく。	遠野消防署
	19	応急手当普及員養成人数	人	37	目標値	40	40	40	40	40	達成	132.5	応急手当普及員資格者の40名体制を維持していくため、平成30年度は講習会を開催し、新たに2名の普及員を養成した。また、応急手当普及員が救命講習の講師として普及活動にあたることで、市民の救命率向上に貢献した。今後も、応急手当普及員の養成を図り、救命率向上に努めていく。	遠野消防署
	20	消防団員数	人	928	目標値	935	935	935	935	935	概ね達成	94.2	近年、就業構造の多様化、就業場所の広域化など地域活動への参加意欲の低下により、消防団員の確保が困難な状況にある中、各分団を通じた勧誘などにより、基本消防団員、機能別消防団員を合わせて、入団者26人を確保したが、退団者は37人であった。消防団員の確保には、新入団員確保が不可欠であり、若い世代に入団してもらうには、消防の仕事を理解してもらうことが重要であることから、各種会合の場を利用した説明会の実施について、今後検討を進めていく。	遠野消防署
	21	市内における刑法犯罪発生件数	件	58	目標値	57	56	55	54	53	達成	157.1	関係団体、警察署等と連携し、防犯パトロールや特殊詐欺被害防止の街頭啓発活動、鍵かけモデル地区を指定し、鍵かけ運動推進を図った。また、消費生活相談員による出前講座を実施し、特殊詐欺防止運動にも努めた。目標値は達成したものの、依然として高齢者を狙った特殊詐欺電話、重大事件に発展しかねない子どもへの声かけ事案、無施錠による盗難事件等が発生していることから、今後も引き続き、各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、犯罪の未然防止と市民の安全意識の醸成に努めていく。	市民協働課
	22	交通事故発生件数	件	42	目標値	40	39	38	37	36	未達成	67.9	高齢者の自家用車による事故、児童と自動車の接触事故の発生があった。今後も幼稚園保育園の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室を実施し、交通事故防止に努めていく。また、引き続き警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、交通安全意識の啓発と交通事故防止活動の強化を図っていく。	市民協働課
	23	ケーブルテレビ加入率	%	84.0	目標値	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	達成	101.1	市民生活に根ざした事業展開及び多様なニーズに応えるため、新BS4K放送視聴環境の提供、インターネット通信環境の改善、防災アプリのリリースなどを行った。その結果、新規転入による加入金減免制度の活用などにより新規加入世帯が42件、新築等に伴う一般加入が32件で、合計74件の加入となった。一方、市外転出や使用者不在などから解約が74件あり、遠野テレビの加入世帯数に増減はなかったが、加入率は、目標を0.9ポイント上回る結果となった。人口減少の影響は解約の世帯数にも現れているが、今後も引き続き、テレビ加入金や使用料の減免制度及びインターネット宅内配線工事費補助金制度による加入促進を図るとともに、インターネットサポートアドバイザーによるサポートを充実させ、加入推進に努めていく。	ICT担当

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績						30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率		
2 健やかに人が輝くまちづくり (25指標)	24	1歳6か月児健康診査の受診率	%	99.5	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	達成	103.1	母子保健法により、市は1歳6か月児に対して健康診査を行う義務があり、対象者へは個別通知を行い、さらに未受診者に対しては早期に受診勧奨を実施し、健診受診率100%を達成した。今後も健康診査について周知、受診勧奨し全員受診を目指す。	母子安心課
					実績	100.0	100.0	100.0						
	25	3歳児のむし歯罹患率	%	34.7	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	達成	154.6	生後6か月から3歳6か月までの半年毎に、各種健診や相談事業において、歯科衛生士が保護者へ個別に歯科保健指導を行った結果、3歳児のむし歯罹患率は減少し改善傾向にある。今後も、乳児期からのむし歯予防指導を継続し、さらにむし歯罹患率の減少を目指す。	母子安心課
					実績	28.9	26.0	19.4						
	26	麻疹風しん混合予防接種の接種率	%	95.3	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	達成	101.3	麻疹及び風しんは、幼児期に特に予防が必要な特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止している。流行を抑制するため、国の指針において接種率目標は95%以上と定められており、接種期限内に接種できるよう周知・指導している。未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い、目標値を上回る接種率を達成できた。今後も、個別通知とともに相談や健診事業において積極的に接種勧奨を行い、95%以上の接種率を維持するよう努めていく。	母子安心課
					実績	98.5	95.2	96.2						
	27	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	94.8	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	95.9	講演会や調理実習を中心とした食育講座を、小中高生に延べ38回（1,029人）行い、料理ができる力、食べ物を選ぶ力を身につけ、小学生の「望ましい食習慣の定着」、中・高校生の「自立に向けた食生活の基礎づくり」を支援した。小中学生の「朝食をとる子どもの割合」は、91.1%と昨年度の95.1%から4.0ポイント後退し、年々減少傾向にある。引き続き朝食の大切さを訴え、簡単な料理の作り方指導など小中学生への働きかけだけでなく、大人（特に子育て世代）にも働きかけていく。	総合食育課
					実績	96.8	95.1	91.1						
	28	特定健康診査受診率	%	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	83.0	自覚症状がなく多忙である就労世代や定期的にかかりつけ医へ通院している者の受診率が低く、達成には至らなかった。しかし、県内でも同様の状況にある中、一昨年、昨年と比較し受診率は微増しており、県内14市の中では1番目、33市町村では7番目に高かった。受診者拡大に向け、法定の検査項目へ市独自の項目を追加し、また、健診結果票をわかりやすくするなど、健診の充実及び受診者の満足度の向上に努めた。併せて、健診の土曜・日曜・夕方及び冬期の追加日程を実施し、人間ドックを受診した国保被保険者へは助成額の上乗せを行うなど受診環境の整備を図っている。引き続き受診率向上に向け、第2次遠野市国保データヘルス計画に基づき、市医師会や商業組合、関係団体等との連携を推進していく。また、国保担当課と連携を図り、被保険者に対し雇用者保険から市町村国保への移行時などの機会を捉え制度理解の推進と受診勧奨を進めていく。	健康長寿課
					実績	49.4	49.6	49.8						
29	特定保健指導実施率	%	30.3	目標値	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	58.0	特定保健指導実施率は、前年度比で7.6ポイント増加し、県内では7番目、14市中で5番目の実施率となった。健診対象者（国保被保険者数）の減少に伴い特定保健指導対象者も年々減少傾向にある中、保健指導利用者の固定化や多忙等を理由に指導を拒否するなど、制度の理解が得られないなどの課題があり、目標実施率を下回っている。実施率向上のため、事業実施前に従事者全員でPDCAに基づき指導の方向性の共有や指導プログラムの検討、効果的な勧奨などについて検討・再構築を行った。生活習慣病リスク（所見）の優先順位に基づく参加勧奨、健診会場での事業周知、対象者の都合に応じ訪問指導を積極的に実施した結果、前年度比7.6ポイントの上昇へとつながった。今後も引き続き、生活習慣病改善の必要性を伝えていくとともに、指導者のスキルアップを図りながら、住民の心に届く、効果的な保健指導を実施していくよう努めていく。	健康長寿課	
				実績	25.8	27.2	34.8							
30	特定保健指導改善率	%	21.0	目標値	25.0	30.0	30.0	30.0	30.0	未達成	88.7	特定保健指導改善率は前年度の特定保健指導による翌年度の特定保健指導対象者の減少割合をみたもので、今年度は前年度比3.2ポイント増加した。改善率は、保健指導内容を基に、対象者が生活習慣の改善を続け、その結果を1年後に評価する仕組みであるため、いかに継続させ行動変容につなげるかが課題である。参加者の動機付けや改善内容の「見える化」によるモチベーションの維持等を目的に体組成計を導入し、初回・中間・最終評価の面接時に計測を行い、参加者自身がより客観的な評価ができ、継続して生活習慣の改善に努めることができるよう支援した。また、初回面接後の集団支援（健康教室型）の回数を前年度より増やすなど、プログラムの再編なども改善率の向上につながったと考える。なお、改善率の向上につながる効果的な指導ができるよう、特定保健指導に従事するスタッフにおいても、研修などの研鑽を重ねスキルアップを図っていく。	健康長寿課	
				実績	28.0	23.4	26.6							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
31	がん検診受診率	%	33.5	目標値	35.0	38.0	40.0	45.0	50.0	未達成	81.5	保健推進委員等による個別通知や地域単位での受診勧奨、遠野すずらん振興協同組合と提携した検診等受診ポイント事業の継続、土曜・日曜・夕方、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大、ケーブルテレビ音声告知放送を利用した検診周知などを行い、受診者数の増（受診率の向上）に努めた。また、冬季の各種がん検診追加日程前に、主に就労世代に対し受診勧奨の個別再通知を行い受診者の拡大を図った。がん検診別受診率を見ると、胃・肺・大腸がん検診は1%未満の減少、乳がん・子宮頸がんの受診率は前年度比より上昇した。 年々進む高齢化に伴い、胃がん検診等においては安全面から、敢えて検査の受診を断るケースも増えてきており、対象者の高齢化を背景とした受診率の伸び悩みが生じている現状にある。若年者や一部がん罹患率が高い就労年代へは、早期発見のための検診の重要性についての理解を一層図り、積極的に受診勧奨をしていく。	健康長寿課
				実績	34.5	33.1	32.6						
32	がん検診精密検査受診率	%	87.9	目標値	90.0	93.0	95.0	98.0	100.0	概ね達成	94.0	検診機関と連携し、各がん検診の精密検査の未受診者全員に対し、保健師及び看護師が電話や訪問等により受診状況の把握並びに早期受診の勧奨を実施した。未受診者への受診勧奨が精密検査の受診へつながる場合も多く、勧奨は受診率の向上へつながっている。 各種がん検診別に精密検査の受診状況を見ると、胃がん及び大腸がん検診の受診率が90%を下回っており、他のがん検診よりも低い。精密検査内容が他の検診に比べ心身への負担が大きい検査内容であること、また、精密検査対象者に比較的高齢者が多く含まれることが、受診率に影響していると考えられる。 今後も、早期治療による重症化防止、QOL（生活の質）の維持のためにも、検診受診時から精密検査の重要性を説明し、理解を求めていくことに努めていく。精密検査の未受診者に対しては、早期受診の勧奨の強化及び精密検査の受診状況の全把握を行っていく。	健康長寿課
				実績	88.9	88.2	89.3						
33	健康スポーツプログラム参加者数	人	1,938	目標値	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	達成	156.2	市民センターでは水中ウォーキング、エクササイズ及びリズム体操教室の実施と、各地区センターでは地域から要望があったテーマに沿った教室を実施した結果、教室参加者数は前年を上回り、健康づくりに取り組む市民の増加が図られた。 今後もスポーツ参画人口の拡大を図るため、定期的に参加できる健康スポーツ教室を開催し、運動するきっかけや機会を提供していく。	生涯学習スポーツ課
				実績	3,066	2,969	3,280						
34	スポーツ施設利用者数	人	204,435	目標値	205,000	205,200	205,400	205,600	205,800	達成	106.4	スポーツ合宿の誘致や、国体開催後のスポーツ施設の利用促進により、スポーツ施設全体の利用者数は目標を上回ることができた。また、市民サッカー場は人工芝の張り替え以降、年間4万人を超える利用者数となり、リニューアルオープンした宮守体育館の利用者は約7,600人と、改修前より増加した。 今後も、施設の利用促進を図るとともに、老朽化が進む施設についても修繕等を行いながら、施設の有効活用に向けていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	225,056	217,336	218,463						
35	老人クラブ加入者数（累計）	人	2,753	目標値	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	概ね達成	94.3	市老人クラブ連合会と連携し、各種スポーツ大会や文化活動等を通じ会員拡大に取り組んだことにより、目標を概ね達成することができた。 ただし、壮年部（60歳代）の会員数が伸び悩んでいることから、市老人クラブ連合会とともに新規加入者の増加に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	2,564	2,438	2,424						
36	シルバー人材センター就業延人員	人日	15,045	目標値	17,000	17,500	18,000	18,000	18,000	未達成	72.7	平成30年度は、前年度に比べ8人多い32人が入会したが、加齢による体力低下等で42人が退会となり、合計会員数は10人減の207人となった。そのため、就業延人員においても前年度に比べ728人日の減少となり、目標達成には至らなかった。 目標値には達しなかったが、家庭等の軽易な修繕や一般作業、市としても軽度生活援助事業など地域に密着した就業機会の提供を行い、就業率100%と高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図った。 また、県内初となる厚生労働省の高齢者就労施策モデル事業により創設された「遠野市生涯現役いきいき促進協議会」と連携を図り、高齢者がセンター事業に参画するよう推進した。 今後も、働く意欲のある高齢者を会員として取り込むとともに、新規受託事業の拡大に向け取り組んでいく。	健康長寿課
				実績	14,540	13,812	13,084						
37	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	回（見回対象世帯数）	5,896	目標値	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	未達成	73.5	配食サービスの利用者に対し、見守りや声がけを4,470回実施した。配食サービスは市内に住所を有する65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯で傷病等の理由により調理が困難な者、栄養状態の改善が必要な者等に対し食の提供を行っており、利用者が減ったことから見守り回数も減少した。 定期的に訪問を行うことで、高齢者世帯が住み慣れた地域で安心して生活を送れる環境を整えることにつながった。 今後も、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯に対し支援を行っていく。	健康長寿課
				実績	5,155	4,997	4,470						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	38	高齢者体力アップ利用者数	人	1,349	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	108.0	生活機能評価の結果、運動機能の低下がみられた高齢者を対象に、短期間に集中して運動機能を向上させるための効果的な筋力トレーニング及びバランス訓練を行う教室を開催した。 参加者からは、教室参加の効果を実感している声が多数聞かれた。また、仲間づくりが図られ、参加者は楽しみながら参加している。 今後は、高齢者が住民主体で行う体操等の支援と併せて、気軽に筋力トレーニングを行える場の提供機会を拡大し、介護予防につなげていく。	健康長寿課
	39	生きがい活動支援通所事業利用回数	回	6,368	目標値	6,300	6,400	6,400	6,400	6,400	概ね達成	93.8	平成30年度は、新規利用者が39人あったが、体調不良や要支援・要介護の認定を受けるなど利用廃止となる者が55人あった。新規利用者の約半数が80歳以上であり、加齢により外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、貴重な活動や交流の場となっている。 今後も、多くの高齢者が参加できるよう、各地区の在宅介護支援センター等を通じて、対象者の把握に努め参加を呼び掛けていく。	健康長寿課
	40	認知症サポーター数	人	324	目標値	200	200	200	200	200	概ね達成	95.0	地域住民や学校等の協力のもと「孫世代のための認知症講座」として生徒等を対象に認知症サポーター養成講座を開催することで、参加者の認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の醸成が図られた。 養成講座には小学生から高齢の方まで幅広い年齢層の方が参加し、認知症を正しく理解することで、認知症の方やその家族への支援につながった。 今後も、各種団体や学校等に対して継続した働き掛けをしサポーターの養成につなげていく。	健康長寿課
	41	家族介護教室参加者数	人	353	目標値	260	270	270	270	270	達成	122.6	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族や近隣の援助者を対象とした教室を21回開催した。 介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術の習得、情報交換の場として活用され家族介護力の向上につながった。 また、認知症高齢者を介護している家族等を対象に、「認知症の人と家族の会」の代表者を招き定期的な交流会を6回開催した。 今後は、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、地域住民や関係機関等に様々な機会を通じ、家族介護教室や交流会への参加について更なる普及活動を実施していく。	健康長寿課
	42	家族介護者交流事業参加者数	人	96	目標値	100	100	100	100	100	未達成	29.0	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族を対象とした交流会を、宿泊型1回、日帰り型を1回開催し、延べ29人が参加した。 参加者からの希望により1泊2日から2泊3日の行程で宿泊型交流会を開催したが、日程の都合がつかない、介護者自身が高齢であるなどを理由に、参加数が減少し、目標達成には至らなかった。 介護者を一時的に介護から解放することにより、心身のリフレッシュが図られ、介護者間の情報交換や介護者相互の支援機会の確保につながったことから、今後は、より多くの介護者が参加できるよう、周知方法や開催曜日、開催方法を調整・検討し、民生児童委員、在宅介護支援センター及び介護支援専門員等の協力も得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	健康長寿課
	43	福祉施設から地域生活への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	0.0	平成30年度については、施設及び病院から在宅等の地域生活へ移行することができず、目標を上回ることができなかった。 4人の施設及び病院の入所者が地域生活への移行を希望しているが、相談支援事業所及び各施設等のケースワーカーが受け入れ先となる家族と面談等の支援を行ってきたが、受け入れる家族の都合や本人の身体や精神状態の不良などにより、地域生活の移行に至らなかった。 今後も、障がいのある人がそれぞれの能力や適正に合わせて、地域で自立した生活が営むことができるよう、関係団体等との連携を密にするとともに、利用者意向を確認しながら地域移行に向けた体制の整備を図っていく。具体的には、生活や日中活動の場の確保や地域住民の障がいや障がいのある人に対する理解に向けた取組、地域定着のための相談支援体制の充実を図っていく。	福祉課
	44	福祉施設から一般就労への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	50.0	遠野市地域自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業・生活支援センター及び支援学校等構成員の情報共有と個々への支援を行い、新たに1人の方について一般就労につなげることができたが、目標を上回ることができなかった。 障がい者就職相談会を、市内の企業等10社の参加により開催した。16名の福祉施設利用者が相談に訪れたが、いずれも就労につながらなかった。 今後も、就労者への職場定着支援を含め、新たな就労につなげられるよう障がい者雇用制度の周知や就労支援を行う。	福祉課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	45	合計特殊出生率	—	1.90 (H25実績)	目標値	1.90	1.92	1.92	1.94	1.94	未達成	89.1	「子育て応援宣言のまち推進事業」として、新たにわらすっこ条例応援事業所を11カ所認定したほか、市内で開催されるイベント等に乳幼児のおむつ交換台や授乳を行うためのスペースとして、「移動式赤ちゃんの駅」を貸し出しするなど地域や事業所ぐるみで子育てを応援する環境の充実を図った。 指標である合計特殊出生率については、目標数値と比較して0.21下回っているが、昨年度と同様の数値を維持しており、子育て世代を応援する環境の充実を図った施策の成果といえる。 今後も、「子育てするなら遠野」として、地域や事業所を巻き込みながら、市民協働による子育てを応援するまちづくりを推進するとともに、少子化対策の一環として「とおのスタイル結婚応援事業」を実施し、男女の出会いから結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援をさらに展開していく。	こども政策課
					実績	1.64	1.71	1.71						
	46	妊娠・出産について満足している者の割合	%	87.2	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	112.7	出産後の母親の身体的回復と精神的安定を促し健やかな育児を支援するため、助産師による産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施している。 特に母親の不安が高まりやすい産後、退院してから1か月程度の期間において、「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか」についてアンケート調査を行った結果、「適切な支援を受けることができ満足している者」の割合は95.8%（144人中138人）であり、目標値85%を大きく上回った。 今後も、助産師による産前・産後サポート事業や産後ケア事業の充実を図り、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。	母子安心課
					実績	93.9	92.7	95.8						
47	わらすっこ割合	%	14.02	目標値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	概ね達成	95.2	遠野わらすっこプラン推進事業として、様々な新規事業に取り組んできたところであるが、さらに、放課後等デイサービス事業、特別支援学校送迎バス運行など、療育に関する支援にも力を入れたことにより、子育て世代が安心して働くことのできる環境の充実が図られた。 指標であるわらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標値と比較して0.67ポイント下回ったが、地域や事業所ぐるみで子育て世代を応援する環境を充実させたことにより、出生数は2年連続で増加している。 今後も、「子育てするなら遠野」の第2ステージとして、地域や事業所を巻き込みながら、市民協働による子育てを応援するまちづくりを目指して施策を展開していく。	こども政策課	
				実績	13.71	13.52	13.35							
48	児童館・児童クラブ年間利用延べ人数	人	136,814	目標値	137,900	138,400	138,950	139,450	140,000	概ね達成	94.8	平成30年度の延べ利用者数は、目標数値に対して7,156人下回る結果であった。 児童館及び児童クラブの活動内容の充実化によって利用者数の増加を図るため、補助金を交付したものの、児童数の減少や放課後の過ごし方の多様化により、利用数が減少したものと考えられる。 今後も、児童の健全育成の場、子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館施設の計画的な整備を図り、利用者のニーズに沿った管理運営に努めていく。	こども政策課	
				実績	135,305	132,123	131,794							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績						30年度		成果・評価	担当課						
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率								
3 活力を創意で築くまちづくり (47指標)	49	水田の作付割合	%	89.7	目標値	89.8	89.9	90.0	90.0	90.0	概ね達成	95.6	経営所得安定対策等の制度を有効に活用しながら、需要に応じた作物の作付を推進した。 高齢化等により自己保全管理農地とする農家も増えてきており、不作付地は前年度比で30haの増となったことなどから、概ね達成という状況となった。 平成30年度産から米の生産数量目標が廃止されたことにより、担い手を中心に主食用米の増産に取り組む農家も出てきている。今後も引き続き農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積のほか、経営所得安定対策制度を活用した適切な作付誘導を図り、不作付地の解消を進めていく。	農林課						
					実績	87.3	86.7	86.0												
	50	担い手への水田の集積率	%	49	目標値	52	55	58	60	65	概ね達成	91.4			認定農業者数は農業従事者の高齢化及び後継者不足等により、平成30年度において321人（前年比▲11人）となった。一方で、集落営農組織においては1組織が解散したが、新たに2組織が設立されたことにより、目標値は下回ったものの、農業の担い手への農地集積が進んできている状況にある（新設の2組織は令和元年度産から営農開始）。 今後は、新規就農者や若手農業者を中心に認定農業者の確保・育成を進めるとともに、集落営農組織の経営強化に向けた支援を継続しながら、農地中間管理事業などの各種制度を活用して水田の集積に努めていく。	農林課				
					実績	48	54	53												
	51	集落営農数	組織	20	目標値	21	22	22	23	24	概ね達成	95.5					集落営農アドバイザーの配置により、各集落営農組織の巡回指導、組織化に向けた支援活動を実施した。 集落営農組織においては1組織が解散したが、新たに2組織が設立されたことにより、目標値は下回ったものの、集落営農に対する理解が深まってきている。（新設の2組織は令和元年度産から営農開始） 今後も、集落営農組織の経営の体質強化、法人化への誘導支援、新たな集落営農組織の設立に向けた支援を継続していく。	農林課		
					実績	20	20	21												
	52	認定農業者数	経営体	363	目標値	350	345	340	335	330	概ね達成	94.4							担い手支援アドバイザーを配置し巡回相談を行ってきたが、農業従事者の高齢化及び後継者不足等により、前年比11人減の321人となり、目標達成に至らなかった。 今後も、認定農業者制度の周知、各種研修会を実施し認定農業者の確保、育成に努めていく。	農林課
					実績	345	332	321												
53	青年就農給付金支給者数	経営体	14	目標値	14	14	14	14	14	達成	142.9	若い新規就農者を増加させるための国の制度であり、給付を受けるために関係機関が協力し、支援体制を整え、計画策定時からきめ細かな支援を行った。 その結果、平成30年度中に1名が受給期間満了となり、2名が新たに受給を開始した。 今後も引き続き、新規就農希望者に関係機関と連携して、就農相談及び就農に至るまでの計画策定支援を行っていく。 また、経営が軌道に乗るまで継続した支援を行い、今後の地域農業の担い手として育成していく。	農林課							
				実績	15	19	20													
54	家族経営協定数（累計）	組	238	目標値	241	244	247	250	253	達成	110.1			経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定を、「家族経営協定推進アドバイザー」11名が中心となり農業委員会全体で推進した結果、11世帯の新規締結に結び付けた。 今後も、担い手の経営支援を図るため締結を推進していく。	農業委員会					
				実績	255	261	272													
55	野生鳥獣による農作物被害額	億円	1.35	目標値	1.15	1.05	0.95	0.90	0.85	達成	102.2					電気牧柵を中心とした防除体制及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化によって、前年度より被害額が増加したものの目標値を達成できた。 今後も、駆除、防除、人材育成対策を継続して、効果的な対策を実施するため、わなの購入や電気牧柵の助成等を実施していく。	農林課			
				実績	0.97	0.79	0.93													
56	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	46.9	目標値	58.4	59.2	60.1	61.0	61.9	概ね達成	98.8							多面的機能支払い制度を積極的に周知し、地域住民が一体となった環境整備や農道・水路の維持補修など地域活動に対し支援してきた。 今後も、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため制度の周知、研修会を実施しながら、多面的機能支払い事業取組農地の拡大を図っていく。	農林課	
				実績	61.4	58.5	59.4													

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
57	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	21.1	目標値	22.9	22.9	22.9	22.9	23.4	概ね達成	93.0	中山間地域等直接支払い制度を積極的に周知し、取組地域を組織化してきた。今後も、中山間地域等農業生産条件が不利な地域の生産活動を継続するための支援を行い、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、取組農地の面積を維持していく。	農林課
				実績	21.4	21.3	21.3						
58	農業所得500万円以上の農家数	経営体	13	目標値	14	15	16	17	18	未達成	56.3	重点品目を中心とした支援、関係機関団体と連携した技術指導会や研修会を開催するとともに、省力化・低コスト化を図るための農業機械導入支援を実施してきたが、経営分離等により高収益農家が減少し、目標値を上回ることができなかった。今後も、流通販売や生産技術指導体制の充実を図り、重点的な支援策を実施し、高収益農家の拡大を推進していく。	畜産園芸課
				実績	13	12	9						
59	繁殖素牛頭数	頭	2,517	目標値	2,550	2,640	2,730	2,810	2,900	未達成	88.9	肉用牛増産対策として、優良素牛導入支援事業費補助金を交付しているものの、年々、飼養頭数が減少しているのは、畜産農家戸数の減が大きな要因と考えられ、目標達成に至らなかった。今後は、肉用牛増産対策として、畜産クラスター事業等の導入を検討し具体的な増頭を進めながら、新規就農者の確保と担い手育成に取り組み、増頭を支援していく。一方、増頭による堆肥処理の課題について、検討していく必要がある。	畜産園芸課
				実績	2,984	2,549	2,427						
60	和牛子牛市場出荷頭数	頭	1,735	目標値	1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	未達成	84.6	肉用牛増産対策として、優良素牛導入支援事業費補助金を交付しているものの、繁殖素牛が減少しているため出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。一年一産とすることで、生産性の向上と農家の収益確保ができるように、関係機関と協力し進めていく。市場の出荷頭数は、繁殖素牛頭数に比例するため、増頭対策を支援していきたい。	畜産園芸課
				実績	1,714	1,716	1,590						
61	いわて遠野牛出荷頭数	頭	1,247	目標値	1,200	1,300	1,400	1,500	2,500	未達成	68.5	肥育素牛導入支援対策事業補助金を交付し、導入経費を支援しているものの、平成26年頃から、和牛子牛市場で取引価格が上がりはじめ、平成28年度が最高値だったため肥育素牛の導入を控えたことにより、出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。今後も、肥育素牛導入支援対策事業を継続し、遠野産肥育素牛の市外への流出を抑え「いわて遠野牛」の出荷頭数増を支援していく。	畜産園芸課
				実績	1,074	1,081	959						
62	馬生産頭数	頭	39	目標値	30	30	30	30	30	未達成	63.3	生産に要する種付け料や預託料などの経費に対する支援を行ったが、生産者の高齢化に伴う種付け頭数の減少及び馬鼻肺炎の発生による流産などから、平成30年度の馬の生産頭数は、19頭と目標値を上回ることができなかった。生産に要する経費の支援を継続するとともに、遠野馬の里越冬放牧施設の利用を促進させるなど、冬期間の飼養負担軽減を図り生産しやすい環境を整え、生産頭数の確保に努めたい。また、新規生産者の確保につなげる具体策を示せるよう関係団体と協議を重ねていく。馬鼻肺炎については、予防接種の徹底を促し、同じような事故が続かないよう防疫活動を強化していく。	畜産園芸課
				実績	33	30	19						
63	乗用馬市場取引金額	万円	2,152	目標値	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	未達成	47.4	購買者の増加による市場活性化を図るため、遠野馬の里のホームページ上に特設サイトを作成し、宣伝強化に努めたが、第45回遠野市乗用馬市場の売上げ総額は、1,115万円と目標値を下回り、売却率37.9%であった。これまで、好調であった2歳馬の売却が伸び悩んだことが要因である。販売増には、購買者ニーズの把握、さらなる新規購買者の開拓が必要であることから、市場開設者である遠野市畜産振興公社と連携し、アンケート調査の実施、インターネットツールを活用した宣伝強化などに取組ながら、購買者のニーズに応えられる市場を目指し、市場が活性化するよう努めていく。	畜産園芸課
				実績	1,994	1,820	1,115						
64	農業生産額（耕種）	千万円	277	目標値	276	278	279	280	282	概ね達成	95.7	アスト加速化事業を活用し、地域特性を活かした園芸品目（野菜や花き）、工芸作物、特用林産物等の新規導入や生産面積拡大等に対する支援を行った。平成30年度は、耕種品目は販売価格が高単価で推移したため、前年を上回ることができた。特に、重点推進品目である「ピーマン」においては、単一品目で販売額1億円を達成し、産地として活性化の兆しが見えてきている。今後も、生産者の維持、栽培面積の確保に向け、アスト加速化事業を活用し、農家所得の向上に努めていく。	畜産園芸課
				実績	266	247	267						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
65	農業生産額（畜産）	千万円	374	目標値	356	355	361	367	429	達成	113.3	市の畜産振興策として、優良素牛導入支援事業費補助金や肥育素牛導入支援対策事業補助金を交付し、目標は達成したものの、昨年度より4億5,000万円の減収となった。これは、平成29年度から和牛子牛市場の取引価格が下がってきていることと、子牛市場への出荷頭数、いわて遠野牛出荷頭数及び養豚の出荷頭数の減によるものと捉えている。 今後も、出荷頭数を増やす取組を検討・実施し、生産額の確保に努めていく。	畜産園芸課
				実績	464	454	409						
66	農業生産額（特用林産）	千万円	27	目標値	28	29	29	29	30	達成	106.9	菌床しいたけにおいては、事業導入により周年出荷体制が確立してきており、安定的なしいたけの販売が確立されてきている。 また、原木しいたけにおいては、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけが発生する都度検査を実施する厳しい運用が求められている。現在は31名の集荷制限一部解除にとどまっている。引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。 今後は、畑わさびや山菜類においても、生産組合や関係機関と協力し、生産者の確保や面積拡大を推進していく。	畜産園芸課
				実績	33	32	31						
67	農産物直売所売上高	千万円	55	目標値	56	57	58	59	60	達成	101.7	産直連絡協議会が中心となったリーフレットの更新や、定期的な情報交換会の開催によって、各産直の活性化に取り組んだ結果、目標を上回ることができた。 各直売所において販売スペースをはじめ環境整備や誘客イベント等について趣向を凝らし取り組んだことにより、販売額を維持することができた。 東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通により、売上が減少に転じることも予想されるため、遠野市産直連絡協議会の取組を通じて、直売所個々の改善の実践研修に取り組んでいく。	畜産園芸課
				実績	61	59	59						
68	6次産業化関連効果額	億円	16.5	目標値	17.0	17.2	17.3	17.4	17.6	達成	105.2	地域再生推進法人の指定を受けている遠野ふるさと公社をコーディネーターとして配置し、市内事業者とともに商談会、物産展への出展など、国内の販路拡大に努めた。 海外への販路開拓においては、地方創生推進交付金実施計画（とおのもの・こころ海外経済交流プロジェクト）として、台湾の裕毛屋企業股份有限公司において遠野物産展開催やアメリカ食品スーパーと連携した商談、販売会を開催し六次産業関連効果額が増加した。 【六次産業関連効果額】 ・製造品出荷額（食料品）4.0億円（ただし、H30公表前のため推計値） ・加工品出荷額 1.9億円 ・特産品販売額 6.3億円 ・農産物直売所売上額 6.0億円 （合計） 18.2億円（ただし、一部公表前の数値を含むため推計値）	商工労働課 六次産業室
				実績	17.1	17.4	18.2						
69	森林整備面積（年間整備面積）	ha	494	目標値	490	509	547	585	585	未達成	87.6	民有林については、国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図った。そのうち、私有林については、森林組合が森林所有者に働きかけ、事業量を増やしたことにより、昨年度に比較し森林整備面積は増加したが、間伐を行える事業体の育成に時間を要しているため、目標値を達成することはできなかった。 森林整備事業実施面積 479.38ha【市有林 38.11ha（植栽、下刈、忌避剤、間伐）＋県有林 54.30ha（間伐）＋私有林 363.60ha（植栽、下刈、除伐、間伐、忌避剤）＋森林環境税 23.37ha（間伐）】 私有林については、市独自事業として①市の嵩上げによる90%補助、②山林からの木材運搬に対する補助を行っており、森林整備をより推進していく。	農林課
				実績	408	475	479						
70	民有林再造林面積	ha	42.7	目標値	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	達成	131.7	市単独の嵩上げ支援制度などを制定し、再造林を促してきたことにより、目標を達成することができた。 伐採後の再造林を推進するため、遠野地方森林組合と連携し、植栽に係る経費の約90%の補助を受けられることを森林所有者にPRしてきた。 今後も、遠野地方森林組合とともに事業周知を行い、さらなる再造林面積の増加を図っていく。	農林課
				実績	69.6	46.4	55.3						
71	木工団地事業体の売上高	億円	17	目標値	17	17	18	18	18	概ね達成	96.1	団地全体の売上高は前年度（29年度）と比較して2億3,234万円の増となった。しかしながら、売上を伸ばしても当期では赤字となった者、売上が減少したにもかかわらず、当期の利益が増益となった者、ここ4～5年の繰越損による累積赤字が膨らんでいる者、売上、当期利益を毎年着実に伸ばしている者など様々であるが、全体がまとまって増収増益に向かっていくための組織力が低下していると考えられる。「森林のくに遠野・協同機構」の協力も不可欠であるが、各社若手職員による協働的な商品開発を推進したい。 市としては「森林のくに遠野・協同機構」と連携し、各組合等の販売力の強化、木質バイオマス関連事業の推進などに取り組んでいく。	農林課
				実績	19	15.4	17						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	72	松くい虫被害木駆除材積量	m3	600	目標値	600	600	600	600	600	達成	105.0	被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置することから、被害木については、東側を優先して徹底防除に努めている。 県森林病害虫防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業者との連携により防除体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図っており、この取組が功を奏し、被害を遠野市内で抑え込んでいる状況である。 引き続き、被害拡大を抑制するため関係機関と連携して取り組んでいく。	農林課
	73	特用林産物生産量（原木しいたけ）	t	0.0	目標値	1.8	2.3	3.5	4.6	4.6	概ね達成	91.4	遠野産の原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されている。 国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時やきのこの収穫時に、その都度検査を受けるなど、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在31名が集荷制限一部解除となっている。 引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。	農林課
	74	市内従業者数	人	10,775	目標値	—	10,780	—	—	10,785			従業者数は、経済センサス活動調査の公表をもって、実績値を把握する。次回調査は、令和元年6月現在の従業者数について、令和元年経済センサス基礎調査で調査が実施される予定である。	商工労働課
	75	就職希望の高校生の就職率	%	100	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	高校生就職支援関係機関情報交換会、新規高等学校卒業生職業紹介連絡会議や、とおの就職ガイダンス、企業見学会、インターンシップの開催など、高等学校、公共職業安定所、県、市が連携した取組を行うことで、就職希望者の就職率100%を達成することができた。 高卒者の採用状況としては、市内企業からの求人数123人に対し就職者数が26人で充足率が21.1%（前年比△7.5%）にとどまっている。 今後も引き続き、関係機関との連携により、就職希望の高校生に対し、市内企業の情報提供をきめ細かく行っていく。	商工労働課
	76	市内法人数	社	634	目標値	637	640	643	646	649	達成	101.7	緩やかな回復基調が続く国内経済動向を背景に、遠野市内への法人進出・法人設置の動きが促進され、目標値を上回る法人数となった。 今後は、創業支援等事業計画を変更し、事業環境の変化に対応した創業支援を行うとともに、遠野商工会と連携し、既存企業の事業継続力の強化を支援し、充実化を図っていく。	商工労働課 税務課
	77	製造品出荷額	億円	403	目標値	404	405	406	407	408			平成28年の製造品出荷額は、578億円となっており、基準年の平成26年と比べると、175億円（43.4%）の増となっている。 （平成30年の製造品出荷額は、平成30年工業統計調査の公表をもって、実績値を把握する。緩やかな回復基調が続く国内経済動向を背景に、市内企業等の聴き取り調査などからも、目標値の406億円を超えるかと推測される。）	商工労働課
	78	年間商品販売額	億円	317	目標値	—	320	—	—	325			平成30年3月公表の平成28年経済センサス活動調査では、遠野市の年間商品販売額が360億円となっており、基準年の平成26年と比べると、43億円（13.6%）の増となっている。	商工労働課
	79	法人資産総額	億円	350	目標値	358	361	364	367	370	達成	106.0	市内企業の設備投資が減少傾向にあるとみられ、法人資産総額が対前年度比で2年連続の減少となっている。 人口減少による人手不足や働き方改革に対応するためにも、市内企業の生産性向上を図るための設備投資の促進を引き続き図るため、ハンズオン支援体制の充実を図っていく。	商工労働課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
80	大学等研究機関との共同研究	件	1	目標値	1	1	1	1	1	達成	100.0	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の一環として、岩手大学と共同して、畑わさびの葉の有効利用に関する研究を行った。研究成果は、岩手大学産学官連携研究センターで発表された。今後も引き続き、ハンズオン支援による技術向上、新分野開拓に係る企業ニーズ及び研究機関側のシーズのマッチングを図っていく。	商工労働課
				実績	2	2	1						
81	商店街街路灯LED化促進事業(累計)	団体	2	目標値	2	4	6	8	10	未達成	16.7	平成30年度からの予算措置により、市内の商店街組合1団体の街路灯LED化整備を支援した。今後は、商店街組合との協議・調整を行った上、毎年1団体の街路灯LED化の促進に努めていく。	商工労働課
				実績	0	0	1						
82	中心市街地の観光施設入込数	人	64,726	目標値	80,000	90,000	100,000	100,000	100,000	未達成	47.5	指標施設は博物館、とおの物語の館、城下町資料館となる。目標達成には及ばなかったが、大震災以降減少傾向となっていた入込数を堅持し、減少傾向に歯止めがかけられた。とおの物語の館へテナント入居した店舗の集客が順調なことから、施設本体への入込へ好影響が見られる。また周辺からまちなか施設への誘客のため、博物館特別展等へのソフト事業と道の駅風の丘との連携を試行した。今後は施設周辺で実施されるイベント等が定着していることやテナント入居店舗の集客力を活かし、本体施設の入込増へつなげることと、東北横断自動車道釜石秋田線の全通を契機に、隣接市町村からの新たな客層の獲得へ向けたソフト事業の実施に取り組む。博物館の入館者数は、前年度比112.3%と増加に転じており、今後も魅力的な特別展を実施し、PRを強化して目標の達成に努めていく。	観光交流課 まちづくり推進課、文化課、商工労働課
				実績	49,430	46,331	47,450						
83	中心市街地通行車両・歩行者数	人	3,610	目標値	3,716	3,822	3,928	4,034	4,141	未達成	57.4	中心市街地の通行量については、中心市街地5か所で毎年9月に調査している。当日の気象条件により左右される傾向にあり、平成30年度は風雨となり大幅に減少した。本庁舎周辺地点での一部増、指標外であるが、平日車両通行量は増加傾向がみられる。今後はまちなかの回遊の起点となり周辺通行量に影響する駅周辺の活用について、関係機関と機能の見直しを行っていく。	商工労働課 まちづくり推進課
				実績	3,271	3,690	2,256						
84	空き店舗利用件数	件	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	350.0	中心市街地の空き店舗利用件数は、商工会の創業支援塾との連動もあり順調に推移し、目標を達成することができた。今後も創業支援計画に基づき、引き続き行政・商工会・金融機関が連携して、新規出店者の掘り起しや営業継続のための支援を実施する。また、空き店舗の調査を進め利活用の可能性のある物件を探索し、家賃及び改修費の助成事業により新規出店を引き続き支援していく。	商工労働課 まちづくり推進課
				実績	6	2	7						
85	道の駅みやもり入込数	人	321,440	目標値	327,910	331,180	334,500	337,840	341,220	未達成	89.8	道の駅みやもりの入込数は、5年目を迎えたSL銀河運行により、めがね橋への誘客が図られたことや、隣接する商業施設に29年度からホームセンターが出店したプラスの効果もあったものの、目標を下回る結果となった。今後もソフト面での施設の充実を図りながら、魅力ある施設として、活性化に向け取り組んでいく。	商工労働課 まちづくり推進課
				実績	296,350	304,055	300,329						
86	観光客入込数(道の駅を含まない)	万人	52	目標値	54	55	56	57	58	概ね達成	92.9	観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、特に観光キャラバン、セールス活動については、団体間の連携と、戦略を持った取組の重要性に意識が向けられてきている。観光推進協議会では、構成団体それぞれの機能を明確化し、今後2年間の重点的取組を示した「アクションプラン」を平成30年度に作成した。市は、総合計画に基づく事業の推進を図りながら、観光推進協議会のアクションプランや、それに基づいた事業の進行管理を行いながら、観光推進協議会と一体となって観光客入込数の増加に向け、連携を強化していく。	観光交流課
				実績	45	43	52						
87	道の駅利用者を含む観光客入込数	万人	184	目標値	185	186	187	188	189	概ね達成	91.4	観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、特に観光キャラバン、セールス活動については、団体間の連携と、戦略を持った取組の重要性に意識が向けられてきている。平成30年度は「道の駅遠野風の丘 創業20周年」の取組や、国道340号立丸峠トンネルの完成、東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通など、観光推進協議会が年間を通じてイベントを実施したことから、観光入込者数が増加した。今後は、総合計画に基づく事業の推進を図りながら、観光推進協議会が取り組む事業の進行管理を行い、観光推進協議会と一体となって観光客入込数増加に向けた取組を促進していく。	観光交流課
				実績	163	157	171						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
88	日帰り旅行者数	万人	175.4	目標値	177.2	178.0	178.8	179.6	180.4	概ね達成	91.4	観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、特に観光キャラバン、セールス活動については、団体間の連携と、戦略を持った取組の重要性に意識が向けられてきている。 平成30年度は「道の駅遠野風の丘 創業20周年」の取組や、国道340号立丸峠トンネルの完成、東北横断道自動車道釜石秋田線の全線開通など、観光推進協議会が年間を通じてイベントを実施したことから、観光入込者数が増加した。 今後は、総合計画に基づく事業の推進を図りながら、観光推進協議会が取り組む事業の進行管理を行い、観光推進協議会と一体となって観光客入込数増加に向けた取組を促進していく。	観光交流課
				実績	155.4	150.1	163.4						
89	宿泊客数	千人	86	目標値	78	80	82	84	86	未達成	86.6	観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、特に観光キャラバン、セールス活動については、団体間の連携と、戦略を持った取組の重要性に意識が向けられてきている。 平成30年度は「道の駅遠野風の丘 創業20周年」の取組をはじめとして、国道340号立丸峠トンネルの完成、東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通など、年間を通じたイベントを実施したこともあり、特に旅館の入込が前年度より114%の伸びとなったが、事業者の事情により、事業を休止及び廃止した事業者もあったことから、全体的に伸び止まりとなり、目標に達することができなかった。 今後は、総合計画に基づく事業の推進を図りながら、観光推進協議会が取り組む事業の進行管理を行い、観光推進協議会と一体となって宿泊者数増加に向けた取組を促進していく。	観光交流課
				実績	77	68	71						
90	外国人観光客入込数	人	1,208	目標値	1,800	2,100	2,400	3,000	3,500	達成	118.0	観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、特に、東北観光復興対策交付金を活用した海外プロモーション事業については、団体間の連携と、戦略を持った取組が図られた。 今後は、ラグビーワールドカップ2019釜石大会への対応や、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、本市を訪れる外国人は今後も増加する見込みであるため、受入環境の整備を促進させるとともに、市の総合計画に基づく事業の推進を図りながら、観光推進協議会が取り組む事業の進行管理を行い、観光推進協議会と一体となって、観光客入込数増加に向けた取組を促進していく。	観光交流課
				実績	2,334	3,368	2,832						
91	農家民泊戸数（累計）	軒	141	目標値	150	155	160	165	170	未達成	85.0	平成30年度は、8校680人の教育旅行の受入れをしたが、農家民泊登録戸数は、高齢等の理由により減少傾向にあり、目標値を上回ることができなかった。 今後は、特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと連携し、受入れ農家を支援しながら、交流による産業振興と地域の活性化に努めていく。	観光交流課
				実績	140	143	136						
92	定住者世帯数（累計）	軒	61	目標値	85	100	120	140	160	未達成	81.7	平成30年度の移住・定住に向けた相談件数は延べ35件（29人）で、うち6世帯11人が移住・定住した。首都圏での移住相談会への参加や県南広域振興局、県南地域他市町と連携した移住者向けセミナーを実施し、「移住・定住ワンストップ窓口」として関係機関と情報共有しながら対応することで、相談件数は増加したが、依然、移住・定住希望者向けの空き家の確保が課題である。 今後も、リフォーム事業助成金の利用促進、市内の不動産業者との連携を進めて物件確保のうえ、遠野の魅力でPRし、更なる定住促進を図っていく。	観光交流課
				実績	83	92	98						
93	で・くらす遠野市民人口	人	300	目標値	300	300	300	300	300	未達成	77.0	平成30年度は、友好都市・愛知県大府市を中心とした支援の継続や遠野郷人会の協力、交流事業で友好都市の方々へPRを行ったが、新規会員の加入が伸びず、目標値を上回ることができなかった。 制度開始からの延べ会員数は3,100人を超え、特に、中京地区本部においては延べ1,100人達成セレモニーを挙行することができた。 今後は、会員特典の変更など制度の見直しを行い、新たな魅力を創出しながら会員の加入促進に努めていく。	観光交流課
				実績	248	222	231						
94	連携交流推進事業参加者数	人	3,035	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	達成	127.9	平成30年度は、菊池市・西米良村との交流20周年記念事業や住民相互交流、武蔵野市民ツアーの受入等を実施し、友好都市の多くの人々と交流を深めることができた。また、武蔵野市・三鷹市・大府市・福崎町のイベントに出店し、遠野市及び特産品をPR販売し、人とモノの両面での交流が図られた。 今後も、友好都市・交流市町村と交流を継続し絆を深め、交流人口の拡大をはかり、地域の活性化につなげていく。	観光交流課
				実績	3,293	3,526	3,838						
95	中学生の海外派遣数	人	9	目標値	9	9	9	9	9	達成	100.0	姉妹都市であるアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市へ、市内の中学生9名を派遣した。 現地ではホームステイや学校生活等を経験し、文化の違いに触れる、多様性への理解を深める等、国際的感覚を持った人材育成を図ることができた。 今後も、受入先、各中学校や関係機関・団体と連携を図り、事業を継続実施し、計画的に派遣者数を維持していく。	生涯学習スポーツ課
				実績	9	9	9						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
4 ふるさとの文化を育むまちづくり (27指標)	96	キッズ元気アップ教室 参加者数（延べ人数）	人	1,573	目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	概ね達成	98.7	市内13保育園と子育て支援センター「まなざし」を会場に、園児及び親子を対象とした教室を平均5回開催したほか、新たに私立こども園と私立幼稚園でも開催した。目標にはあと一步届かなかったものの、幼児期における運動機会の提供により、運動意欲の向上や習慣化による体力向上に寄与した。今後も教室内容を工夫し、参加者の拡大に努めていく。	生涯学習 スポーツ課
					実績	1,239	1,301	1,530						
	97	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	53.8	目標値	53.8	53.8	53.9	53.9	53.9	概ね達成	98.1	平成30年4月に実施した小学校学力調査の結果は、目標値には1ポイント届かなかったものの概ね達成している状況であり、前年度同様に全国平均を上回る状況となっている。 平成25年度から始まった学力向上の取組成果に基づき、「遠野市学力向上アクションプラン」を作成し、全教員で共通認識を図りながら、中学校区毎に小中学校が連携した学力向上を推進した。また、日々の取組実践をデータベース化し、活用を図っている。 平成30年度は、中学校区毎の小中学校が連携した取組開始から6年目であることから、この6年間の取組を検証し、望ましい授業の姿を「遠野市授業づくりスタンダード」として整理した。これを全教員で共有するとともに、日常実践につなげることで、授業改善の取組を継続させていく。	学校教育課
					実績	52.8	52.8	52.9						
	98	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	48.4	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	達成	101.9	平成30年4月に実施した中学校学力調査の結果は、目標値を0.9ポイント上回り、目標を達成することができた。全国平均までは、あと0.5ポイントの状況となっている。 各教科ごとの結果をみると、5教科中「国語」「数学」「社会」の3教科で前年度を上回り、国語と理科は全国平均を上回る結果となった。また、課題となっている「数学」において伸びがみられることから、特定教科集中対策事業の取組を充実させることにより、更なる成果につなげていきたい。 平成30年度は、中学校区毎の小中学校が連携した取組開始から6年目であることから、この6年間の取組を検証し、望ましい授業の姿を「遠野市授業づくりスタンダード」として整理した。これを全教員で共有するとともに、日常実践につなげることで、授業改善の取組を継続させていく。	学校教育課
					実績	47.9	49.8	49.5						
	99	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	65.3	目標値	65.5	65.8	66.1	66.4	66.6	達成	105.9	遠野産の食材を積極的に活用し、地産地消の推進及び消費拡大を図った。納入業者への衛生管理指導も徹底し、安心安全な給食提供に努めた。また、栄養教諭による指導では、「朝ごはん」を題材とした授業を行い、食育推進を図った。 交流すまいる給食では、生産者や関係者等と共食することで、感謝の気持ちと食の大切さを培う機会となったほか、郷土食の継承及び国内外の食文化に触れる機会となった。 今後も、納品業者及び産直等と連携し遠野産食材の消費拡大に努めていく。	学校給食センター
					実績	67.6	66.0	70.0						
100	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	人	4,657	目標値	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	達成	100.9	屋内消火栓ポンプや空調機器の更新等を計画的に行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めた。 目標は達成したものの、昨年度と比較すると利用件数が減少しており、中でも市民会館、勤労青少年ホームの利用件数の減少が顕著となっている。 今後も指定管理者と協力しながら、ホームページ等でPRを実施し、よりよい環境づくりと利用促進に努めていく。	市民協働課	
				実績	5,187	4,745	4,088							
101	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	186,011	目標値	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	達成	110.0	屋内消火栓ポンプや空調機器の更新等を計画的に行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めた。 大ホール等を利用したイベントなどの利用が増えていることもあり、利用件数の減少とは一転して利用者数は増加傾向となった。 今後も指定管理者と協力しながら、ホームページ等でPRを実施し、よりよい環境づくりと利用促進に努めていく。	市民協働課	
				実績	120,311	114,368	118,820							
102	全講座における継続的講座数	講座	5	目標値	5	5	5	5	5	達成	200.0	高齢者を対象にした講座や、ICT関連講座等を継続的に開催することができた。 今後も対象を成人（高齢者や女性）や青少年等々に焦点化した講座を開催するなど、多様な学びの場を提供していく。	生涯学習 スポーツ課	
				実績	10	10	10							
103	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	4,911	目標値	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	達成	104.9	市内全域を対象にした民間活力の活用による生涯学習講座と、地区ごとの特色ある講座を開催し、生涯学習の推進を図ることができた。 特にも、多くの地区公民館主催講座を開催し、市民へ学びの機会を提供することができた。 今後も、多様化する市民ニーズの把握に努め、市民が気軽に参加できるような講座を開催していく。	生涯学習 スポーツ課	
				実績	4,308	4,284	5,033							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
104	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	1,558	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	107.6	市内全小中学校を会場とした家庭教育講座等と、市内全域を対象とした「家庭教育講演会」を開催した。保護者や教職員などの教育関係者のみならず、児童・生徒や地域関係者等の多数の参加を得て、平成30年度は、地域の教育課題である「情報メディアとの上手な付き合い方」をテーマとした講座開催を奨励するとともに、家庭内のコミュニケーションや読書など幅広い家庭教育や地域の教育課題の解決に資する講演会を行い、家庭教育力の向上に取り組むことができた。家庭教育は教育の原点であり、地域における子育て意識の醸成の基盤であることから、PTAや地域関係団体と連携した講座の実施と参加者の確保に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	1,313	1,192	1,291						
105	青年団体加入者数（累計）	人	76	目標値	80	80	83	85	85	達成	136.1	各青年団体において、それぞれの会員確保に積極的に取り組んだことから、加入者数（累計）増につながり、目標を達成することができた。今後も、各青年団体がそれぞれの目的達成に向けた独自の取組を尊重しながら、活動に対する助言や会員確保に向けた周知等の支援に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	97	105	113						
106	自主事業の顧客満足度	%	85.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	116.0	市民センターでは「めざましクラシックスin遠野」を、宮守ホールでは「昭和の歌コンサート」を開催し、鑑賞者を対象にアンケートを実施した。その多くが、自主事業に満足しているということで、目標を達成することができた。今後も、多くの市民が文化芸術に触れる貴重な機会として、対象を明確にした自主事業を開催するなど、工夫しながら、鑑賞者が満足できるような自主事業の企画・立案に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	83.5	85.0	98.6						
107	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	1,771	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	未達成	73.6	市民芸術祭や遠野物語ファンタジー等の芸術文化事業参加者は、固定化・高齢化傾向にあり、目標値を達成することができなかった。今後は、より一層関係機関・団体と連携しながら、子どもたちを対象にした芸術文化事業を企画し、長期的に芸術文化事業に携わることができるように取り組んでいく。	生涯学習スポーツ課
				実績	1,357	1,341	1,399						
108	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	9,792	目標値	8,770	8,770	8,770	8,770	8,770	未達成	79.0	市民芸術祭や遠野物語ファンタジーなど、市民センター等を会場とした芸術文化事業を開催・支援したものの、目標値を達成することはできなかった。今後は、芸術文化団体が主催する事業をより支援することに加え、市としても、より多くの市民が興味関心を持ち鑑賞するような芸術文化事業を企画していく。	生涯学習スポーツ課
				実績	8,223	8,350	6,929						
109	博物館入館者数	人	19,613	目標値	20,000	20,200	20,400	20,600	20,800	未達成	89.3	特別展「遠野物語と河童」など来館者のニーズに合わせた特別展を開催、情報発信を積極的に行い集客に努めた。また、遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催し、商工会と連携して中心市街地への集客に貢献した。すべての事業を計画通りに実施し、前年度比112.3%の入込となったが、団体観光客の減少の影響もあり、指標は未達成となった。近年続いている中心市街地への入込減の中、博物館の入館者数は増加に転じており、今後も魅力的な特別展を実施し、PRを強化して目標の達成に努めていく。	文化課
				実績	16,349	16,230	18,226						
110	博物館講座等の受講者数	人	944	目標値	950	950	950	950	950	達成	203.8	特別展開催に合わせた講座、ワークショップ、ギャラリートークの開催、児童生徒を対象とした博物館教室等を計画通りに実施し目標を達成した。また、土淵地区センターにおいて移動展を開催し、地域のニーズに応えた。今後は、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、学校等と連携した事業の開催に努めていく。	文化課
				実績	1,131	1,292	1,936						
111	図書館の利用者数	人	17,008	目標値	16,300	16,000	15,800	15,500	15,300	達成	107.7	本に親しむ場所の提供に配慮して、図書館内での季節ごとの図書の本の企画展、映画会、図書館講座、ボランティア等による読み聞かせの活動を行いながら、利用者拡大を図った。視聴覚ライブラリーを活用しての図書館教室、図書館講座、影絵の講演会を開催し利用拡大に努めた。今後は、館内での企画展等やレファレンスサービスの充実にも努め、利用しやすい、親しみやすい環境づくりに努めていく。	文化課
				実績	17,972	17,568	17,018						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
112	市民への図書貸出冊数	冊	65,905	目標値	65,200	67,200	71,100	74,400	76,500	概ね達成	95.1	利用者の声を反映させ、図書の選書の充実、使用しやすい配架、展示案内に配慮しながら広報等を活用して読書情報を提供し、読書推進に努めた。 今後も、利用者のニーズに対応した図書の選書や広報活動による本の紹介を継続し、利用しやすい環境づくりに努めていく。	文化課
				実績	68,528	67,945	67,606						
113	移動図書館車の貸出冊数	冊	11,526	目標値	11,200	11,300	11,300	11,400	11,400	達成	105.0	移動図書館車を利用されている方の声を伺いながら、巡回場所、日程、回数のあり方に配慮するとともに、また、利用者の図書のリクエストに応じながら貸し出しの拡大に努めた結果、利用者の利便性を図ることができた。 今後も、巡回場所、回数の利用状況を把握しながら、貸し出しの拡大及び読書の普及に努めていく。	文化課
				実績	11,899	11,355	11,864						
114	学校図書館・児童館への貸出冊数	冊	20,930	目標値	20,900	21,100	21,200	21,400	21,500	達成	104.4	学校の図書室との連携を図りながら、図書の選書、読書ボランティアによる読み聞かせ活動の協力など、読書活動の充実を図った。 小中学校及び児童館への図書貸出を行い、読書推進を図ることができ、小学校 13,250冊、中学校 2,880冊、児童館 6,000冊の貸し出し実績となった。また、児童館への図書の配架を増やし利用拡大を図った。 今後も、連携しながら図書の充実、読書の推進に努めていく。	文化課
				実績	20,930	21,130	22,130						
115	指定文化財説明板設置件数（累計）	基	88	目標値	90	91	92	93	94	達成	104.3	市指定文化財説明板新設2基（鞍迫観音堂算額、山谷観音堂経筒・鰐口）により目標を達成した。新たに写真を加え、分かりやすく劣化しにくい指定文化財説明板を設置し、市民の文化財に対する理解と保護啓発に努めた。 今後は、老朽化した説明板更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。	文化課
				実績	93	94	96						
116	民俗芸能の映像記録件数（累計）	件	22	目標値	24	25	26	27	28	達成	100.0	郷土芸能の保存継承のため、「第26回遠野郷神楽共演会の映像記録」を計画通り製作し、目標を達成した。 これまでに記録した資料を適切に管理保存していくとともに、未記録の郷土芸能について映像記録製作を継続し、保存継承に努めていく。	文化課
				実績	24	25	26						
117	遠野遺産推薦件数	件	141	目標値	144	145	146	147	148	達成	107.5	推薦された新たな7件（第151号 月山神社(旧胡四王薬師堂)、第152号 蘭場の山神社(蘭場産神宮)、第153号 上宮守西風の石碑群、第154号 中斎駒形神社、第155号 上宮守神楽、第156号 湧水念仏、第157号 迷岡駒形神社と一里塚)を遠野遺産として認定した。 今後は、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等により周知しながら、地区センターと連携した取組により新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じて郷土愛の醸成と地域づくりを推進していく。	文化課
				実績	149	150	157						
118	遠野遺産保護活用活動実施割合（実施団体数／認定件数）	%	-	目標値	60	60	60	60	60	達成	166.7	遠野遺産157件の推薦団体及び地区センターなどからの保護活動に関する報告により、全ての遠野遺産で保護活動が行われ、認定後も地域の宝として保護されていると確認された。 今後は、保護活動を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。	文化課
				実績	100	100	100						
119	遠野文化研究センター活動の参加者	人	768	目標値	400	400	400	400	400	達成	199.3	平成30年度は、遠野の先人を紹介する市民向け講座のほか、河童をテーマとした遠野文化フォーラム「なぜ、遠野はカッパなのか」や、子ども向けワークショップ「かっぱ縁日」を開催し、遠野の民俗文化に対する関心を高めることができた。また『遠野物語』発刊110年の機運醸成と市内文化関係団体の交流を図る「遠野物語超会議」を開催した。このほか地区センターを会場にした地域講座（2回）や森林管理署遠野支署と連携した森林の歴史講演会を開催するなど、地道な学習活動を積み重ね目標を達成することができた。 今後は、遠野の文化を広く発信し、人材育成を図っていく。	文化研究センター
				実績	827	616	797						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	120	遠野文化研究センター活動の参加者満足度 (11段階評価)	点	—	目標値	6	6	6	6	6	達成	140.8	受講者の満足度を高めるため、遠野文化研究センターでの講座のほか、出前講座や各種イベントを企画し、開催した。それらの遠野文化研究センター活動の実施毎に、顧客推奨度指標11段階評価のNPS（ネット・プロモーター・スコア）による参加者アンケートを実施した結果、平均値8.45点の高い評価を得た。 これからも、市民のニーズを反映した参加者からの高い満足を得られる活動を展開し、郷土の文化を担う人材の育成に努めていく。	文化研究センター
					実績	8	9	8						
	121	遠野こだわりの「語り部」認定者数	人	710	目標値	800	850	900	950	1000	達成	103.6	認定者数の拡大のため、認定に向けたスクーリングを6回開催した結果、平成30年度は子ども語り部41人、歴史1人、食2人、郷土芸能9人、生業1人の合計54人を認定し、目標を達成することができた。 特に、子ども語り部については、学校との連携を図りながら取り組むことができた。このほか、郷土芸能の語り部の研修の機会として「町家で楽しむ女子神楽」を開催し、研修の機会と場を提供するとともに、中心市街地活性化に寄与した。 今後も、学校や地域団体などと連携しながら語り部の認定を行い、研修の機会と場を提供しながら、遠野の「語り」の文化を次代に継承していく。	文化研究センター
実績					837	878	932							
122	市史編さん事業進捗率 (①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報)	%	—	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	遠野の歴史・文化を総合的にまとめるため市史編さんを行う。令和9年度の事業完了を目指し、各年度の事業進捗率を①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報の4項目をすべて実施した場合、100%（1項目25%）と設定した。 ①市史編さん委員会を2回開催し、全体的な事業計画や編さん方針について審議を行い、編さん事業の円滑な推進を図った。 ②遠野南部家資料調査や古文書の解読作業を実施し、今後の編さん活動に向けた基礎資料の蓄積が図られた。 ③令和元年度の「現代編」刊行に向け、現代編部会や現代編担当調査研究会議、原稿読み合せ会等を重ねながら編目案の検討、原稿調整などの実務作業を進めた。 ④市史編さん講座を1回、古文書講座を6回開催し、また、市広報や市ホームページで活動を周知することにより、遠野の歴史に関する教育普及を図った。 以上の4項目を実施したことで、平成30年度は事業進捗率100%を達成した。これからも、市民協働で市史編さん事業を着実に進めていく。	市史編さん室	
				実績	100	100	100							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					30年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
5 みんなで考え支え合 うまちづくり (13指標)	123	市内河川清掃参加者数	人	7,590	目標値	7,540	7,470	7,400	7,320	7,250	未達成	89.1	地区センターや区長を通じた住民への河川清掃参加の呼びかけや、遠野テレビを活用した住民への周知を行ったが、高齢化の影響もあり昨年度より327人減少となった。（一般：252人減、児童生徒：75人減）高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯が増加傾向にあり、一般参加者は減少したが、地域活動への参加意識は高く児童生徒も積極的に参加し、多くの住民の協力により実施することができた。今後は草刈機の貸出しなどを行い、多くの若い方が積極的に参加できるような体制づくりに努めていく。	環境課
					実績	7,148	6,924	6,597						
	124	道路環境整備参加者数 (延べ人数)	人	14,465	目標値	12,950	12,950	12,950	12,950	12,950	達成	126.4	地区センターや区長を通じた環境整備参加の呼びかけなどの取組により、目標値を3,421人上回る参加者数となった。市道の草刈作業、道路沿いの花壇の整備、冬季間の除雪作業のほか、小中学生によるごみ拾いなど多岐にわたる環境整備活動を実施し、住民協力のもと地域環境美化への取組が行われた。今後も、多くの住民に参加してもらえるよう広報等で周知・啓発活動に取組んでいく。	環境課
					実績	17,646	18,000	16,371						
	125	みんなで築くふるさと 遠野推進事業実施数	事業	63	目標値	65	65	65	65	65	達成	218.5	今年度から全11地区が300万円を上限とする地区まちづくり一括交付型補助事業に取り組み、地域ごとに独自の資源や文化を生かした特色ある取組が進められた。全地区が参加する報告会や各地区で視察研修を行うことで、目標を大きく上回る事業に取り組むことができた。今後も、地域住民の意見要望等を取り入れつつ、地域課題解決に向けた事業創出に取り組んでいく。	市民協働課
					実績	67	93	142						
	126	みんなで築くふるさと 遠野推進事業参加者数	人	1,654	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	達成	232.3	「地区まちづくり一括交付型事業」を全11地区で取り組んだことに伴い、新たな参画者が加わり目標を達成することができた。また、平成30年度は新たに3地区で「地区まちづくり計画」が策定され、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。今後も、地域課題解決に向け地域住民の意見要望等を取り入れつつ新たな取組が進められるよう、参画者の拡大に取り組んでいく。	市民協働課
					実績	1,977	2,323	3,717						
127	各委員、協議会の女性 参画率	%	27.0	目標値	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0	概ね達成	97.6	各審議会等の委員改選において女性委員の登用割合が減少したことにより、前年度の実績と比較し、登用率が減少した。今後は、各審議会における女性委員の参画率が伸びるよう働きかけを行うとともに、「男女共同参画」意識の啓発に努めていく。	生涯学習 スポーツ課	
				実績	28.4	29.0	28.1							
128	市長と語ろう会参加者 数	人	0	目標値	300	300	300	300	300	概ね達成	98.3	遠野スタイルによるまちづくりを推進することを目的に、「小さな拠点による地域づくり」をテーマに、市内11地区を会場に地区別懇談会を開催した。「小さな拠点による地域づくり」の市の考え方について広く周知する機会となったとともに、地域づくりに対する市民の不安や、新たな取組に対する疑問点についての率直な意見を聞く機会となった。今後も、幅広い年齢層と懇談できるよう努めていく。	政策担当	
				実績	370	0	295							
129	経営改革大綱実行計画 の達成率	%	77.1	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	達成	106.3	市民、行政、第三セクター・企業等がそれぞれに役割を担うことで課題を解決する「地域総合力」の強化を図るため、「行政内部の体制と業務の見直し」「第三セクター等の経営体強化」「人づくり」に視点を置き取り組んだ。「第三セクター等の経営体強化」には、行政を含めた関係団体の連携と戦略的な展開が必要であるため、外部専門家等の意見を取り入れ、今後段階的に改革を実行していく。また、「人づくり」には継続が必要であり、特に、話し合いと実行の繰り返しによる地域づくりの実践者の育成や、児童・生徒への地域の理解や市政への参画の場の提供による地域の担い手育成を行っていく。	政策担当	
				実績	88.0	87.0	95.7							
130	国土調査進捗率	%	84.21	目標値	85.90	86.29	86.50	87.34	88.23	概ね達成	100.0	計画面積1.93km <sup>2</sup> に対して、内示額による調整を行い実施面積1.30km <sup>2</sup> の上郷町佐比内地内の現地調査を実施した。単年度では計画面積を実施できなかったが、長期計画ではフォローできるように、内示額で実行できる最大面積の現地調査を実施していく。今後も、第6次国土調査事業10か年計画の目標達成に向けて、境界が不明確になりつつある山間部を優先した現地調査の推進に努めていく。	建設課	
				実績	85.90	86.24	86.47							

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2（H32）年） 平成30年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績						30年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率		
131	市税等の収納率（現年分）	%	97.46	目標値	97.48	97.49	97.50	97.51	97.52	達成	100.2	遠野市市税等収納対策本部本部員会議で決定した「収納対策プロジェクトの取組」である公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告の実施、また、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布に加え、市税で平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性確保により、目標値を0.16ポイント上回ることができた。今後も、引き続き公金担当関係課での情報共有及び連携しながら、時期を捉えた催告に日ごろからの啓発を交えた活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に取り組んでいく。	税務課	
				実績	97.60	97.88	97.66							
132	経常収支比率（普通会計）	%	83.2	目標値	87.0	87.0	87.0	86.9	86.8	概ね達成	99.8	財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも0.8ポイント低い87.2%という結果となった。同比率を導き出す経常的経費に係る一般財源（歳入）は、地方交付税のうち普通交付税で2億8,701万円、臨時財政対策債で3,010万円減となった。一方、歳出経常一般財源では、除排雪経費を含む維持補修費1億2,877万円、公債費1億1,705万円、人件費4,083万円となったことから、同比率を縮小することができた。今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。	財政担当	
				実績	92.6	88.0	87.2							
133	実質公債比率（普通会計）	%	11.2	目標値	13.0	13.0	12.7	12.0	12.0	達成	100.8	本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債費比率」は、前年度よりも0.7ポイント低い12.6%となった。平成14年度の中心市街地核店舗創成事業に係る一般単独事業債や平成19年度の「永遠の日本のふるさと遠野基金」への積立て等に係る合併特例債の償還が終了したことなどによる元利償還金の額が約127,000千円減少したことや第3次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、借入額を償還額未満とするプライマリーバランスの黒字化に努め、総借入金残高を減少させたことが要因として挙げられる。令和元年度の返済額は予算ベースで約1億2,400万円減額しているが、借入額は約4億4,200万円増額しているため、今後も目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。	財政担当	
				実績	13.5	13.3	12.6							
134	市民一人当たりの借入金残高	千円	477	目標値	507	476	447	419	407	達成	105.2	第3次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、借入れるお金よりも返済するお金を多くした結果、市民一人当たりの借入金残高は、目標値よりも2万2,000円低い42万5,000円（前年度比△2万6,000円）となった。分母となる人口も減少したものの投資的事業の選択と集中により借入額を抑制し、総借入金残高を減少させ、市民一人当たりの残高は前年を下回る結果となった。なお、ソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高の総額は114億2,583万円となっている。実績値は、この残高を平成31年3月末現在の住民基本台帳人口26,899人で割り返した数値である。	財政担当	
				実績	443	451	425							
135	市職員数	人	373	目標値	363	360	356	353	351	達成	105.0	第3次定員管理計画（平成28年度～令和2年度）の確実な実行により、計画より17人前倒しとなる職員数の縮減となっている。今後も、定年退職者数の推移をみながら、職員採用を行うとともに、業務の一部について外部委託する方策の検討を進め、第3次定員管理計画に基づいた適正な定員管理に努めていく。	総務課	
				実績	351	344	339							